

- 問1 明治初期、岩倉具視を全権大使として欧米諸国に派遣された使節団のメンバーに関する説明として正しいものを選びなさい。 (2024年 茨城県公立入試 類似)
- |                               |                                   |                               |                                     |
|-------------------------------|-----------------------------------|-------------------------------|-------------------------------------|
| 1. 大久保利通や木戸孝允、伊藤博文らが副使として同行した | 2. 西郷隆盛や板垣退助が、欧米の軍事技術を視察するために参加した | 3. 勝海舟が全権大使となり、福沢諭吉が通訳として同行した | 4. 徳川慶喜が幕府の代表として、フランスとの同盟強化のために参加した |
|-------------------------------|-----------------------------------|-------------------------------|-------------------------------------|
- 
- 問2 明治政府が断行した士族の特権廃止は、当時の社会に大きな混乱を招きました。これらの政策がもたらした歴史的な影響と背景について説明した文として、最も適切なものはどれですか。 (2026年 栃木公立入試 類似)
- |   |   |  |   |
|---|---|--|---|
| 1. 特権を奪われ生活に困窮した士族たちの不満は、各地での武装蜂起を招き、最大規模の反乱である西南戦争へとつながった。 | 2. 士族は自発的に帯刀を辞め、家禄の返上を申し出たため、新政府は一切の軍事的混乱を経験することなく近代化を達成した。 | 3. 政府は士族の不満を解消するために、徴兵令を一時中断し、旧来の武士団をそのまま近代的陸軍として組織し直した。 | 4. 家禄の廃止によって浮いた予算は、すべて江戸時代の借金返済に充てられ、産業の育成や軍備の拡張に使われることはなかった。 |
|---|---|--|---|
- 
- 問3 19世紀後半の明治維新时期において、木戸孝允らが版籍奉還や廃藩置県を断行した目的として最も適切なものはどれですか。 (2016年 福岡県公立入試 類似)
- |                             |                               |                            |                             |
|-----------------------------|-------------------------------|----------------------------|-----------------------------|
| 1. 天皇を中心とした中央集権国家のしくみを整えるため | 2. 幕府の権威を回復させ、封建的な社会制度を維持するため | 3. 鎖国体制を強化し、海外文化の流入を制限するため | 4. 各藩の自治権を強め、地方分権的な政治を進めるため |
|-----------------------------|-------------------------------|----------------------------|-----------------------------|
- 
- 問4 明治新政府が1868年に発表した五箇条の御誓文において、「広く会議ヲ興シ、万機公論ニ決スベシ」という一文を盛り込んだ背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2022年 千葉県公立入試 類似)
- |  |  |   |  |
|--|--|---|--|
| 1. 特定の藩や人物による独裁を避け、広く諸藩の意見を取り入れて政治を行う姿勢を示す必要があったから | 2. 江戸幕府の旧来の制度をそのまま引き継ぎ、将軍が中心となって政治を行うことを宣言するため | 3. 天皇がすべての政治判断を一人でを行い、国民はそれに従うだけでよいという強い権威を示すため | 4. 外国との不平等条約を直ちに破棄し、再び鎖国体制に戻ることを国内外に知らせるため |
|--|--|---|--|
- 
- 問5 1870年代、明治政府は財政を安定させるために地租改正を実施しました。この際、政府が土地の所有権を認める証書として、土地所有者に発行した権利証を何と称しますか。 (2024年 和歌山公立入試 類似)
- |       |        |         |       |
|-------|--------|---------|-------|
| 1. 地券 | 2. 株仲間 | 3. 公地公民 | 4. 免状 |
|-------|--------|---------|-------|
- 
- 問6 明治政府が1872年に発布した、日本で最初の近代的な学校制度を定めた法令の名称として正しいものを選択してください。 (2023年 新潟県公立入試 類似)
- |       |         |          |        |
|-------|---------|----------|--------|
| 1. 学制 | 2. 教育勅語 | 3. 教育基本法 | 4. 学校令 |
|-------|---------|----------|--------|
- 
- 問7 明治政府が、生活様式の西洋化を伴う「文明開化」を推し進めた理由の一つとして、当時の外交上の目的をふまえた説明として最も適切なものはどれですか。 (2021年 香川公立入試 類似)
- |   |  |   |   |
|---|--|---|---|
| 1. 西洋の文化を取り入れることで、日本が近代的な文明国であることを諸外国に示し、不平等条約の改正を有利に進めるため。 | 2. 江戸時代以来の伝統文化を完全に否定することで、旧幕府勢力の支持を失わせ、新政府の権威を絶対的なものにするため。 | 3. 牛肉の消費を促進することで畜産業を盛んにし、それによって得られる税収をすべて軍備増強の資金に充てるため。 | 4. 西洋の宗教であるキリスト教を国教として採用することで、欧米諸国と全く同じ価値観を持つ国をつくるため。 |
|---|--|---|---|
- 
- 問8 岩倉使節団が最初に訪れたアメリカ合衆国の当時の状況と、視察の目的について述べた文として最も適切なものを選びなさい。 (2024年 茨城県公立入試 類似)
- |   |  |   |   |
|---|--|---|---|
| 1. 南北戦争が終結して国家の再建が進むアメリカを訪れ、不平等条約の改正準備と諸制度の視察を行った | 2. 独立戦争の最中であったアメリカを訪れ、イギリスからの独立を支援するための軍事同盟を模索した | 3. 世界恐慌による不況に苦しむアメリカを訪れ、金本位制の導入に関する経済的な助言を求めた | 4. 第一次世界大戦後の国際連盟結成を前に、アメリカ大統領と平和条約の締結について協議した |
|---|--|---|---|
- 
- 問9 西南戦争が終結し、武力による新政府への抵抗が困難であることが明らかになった後、明治時代の反対運動はどのように変化しましたか。その後の歴史的展開として正しい説明を選んでください。 (2018年 香川公立入試 類似)
- |   |   |  |   |
|---|---|--|---|
| 1. 武力行使に代わり、言論の力で国会の開設や憲法の制定を求める自由民権運動が活発化した。 | 2. 不平士族たちの要望を受け入れる形で、江戸時代の身分制度や家禄が一部復活した。 | 3. 政府への不満を持つ人々は、政治に関与することを諦めて海外への移住を急いだ。 | 4. 政府は反対勢力をなだめるため、即座に選挙を実施し、不平士族のみに参政権を与えた。 |
|---|---|--|---|
- 
- 問10 幕末から明治時代にかけて、欧米諸国の近代思想を日本に紹介した啓蒙思想家で、『学問のすゝめ』を著して個人の自立と実学の重要性を説いた人物は誰ですか。 (2017年 群馬県公立入試 類似)
- |         |         |         |         |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 福沢諭吉 | 2. 板垣退助 | 3. 中江兆民 | 4. 吉田松陰 |
|---------|---------|---------|---------|
- 
- 問11 明治初期、新政府は近代化を進めるために様々な改革を行いました。これによって武士としての特権を失った「不平士族」による武力蜂起が相次ぎました。士族たちが不満を募らせ、反乱へと突き進む大きな要因となった、政府から支給されていた給与(家禄)を打ち切るなどの措置を何と称しますか。 (2021年 福島県公立入試 類似)
- |                   |                 |                   |                  |
|-------------------|-----------------|-------------------|------------------|
| 1. 秩禄処分(ちつろくしよぶん) | 2. 地租改正(ちそかいせい) | 3. 版籍奉還(はんせきほうかん) | 4. 廃藩置県(はいはんちけん) |
|-------------------|-----------------|-------------------|------------------|
- 
- 問12 1871年に行われた廃藩置県により、現在の和歌山県域では和歌山県、田辺県、新宮県の三つの県が置かれたのち、和歌山県として統合されました。明治政府がどのように地方の権限を中央に集中させ、国家の統一と統治能力の強化を目指した政治体制を何と呼びますか。 (2025年 和歌山公立入試 類似)
- |         |         |         |             |
|---------|---------|---------|-------------|
| 1. 中央集権 | 2. 地方分権 | 3. 藩閥政治 | 4. 大正デモクラシー |
|---------|---------|---------|-------------|
- 
- 問13 1873年に始まった地租改正は、それまでの収穫高に応じた年貢に代わり、地価を基準に一定の税率を現金で納税させるものでした。しかし、この改革は農民にとって非常に重い負担であったため、各地で激しい反対一揆が起こりました。こうした情勢を受け、明治政府が1877年に実施した具体的な措置として正しいものはどれですか。 (2017年 千葉県公立入試 類似)
- |                            |                              |                              |                                |
|----------------------------|------------------------------|------------------------------|--------------------------------|
| 1. 地価の3%としていた税率を2.5%に引き下げた | 2. 課税の基準を地価から再び収穫高(作物の量)に戻した | 3. 年貢の割合を江戸時代のような「四公六民」に固定した | 4. 農民が民間から借りていた借金をすべて政府が肩代わりした |
|----------------------------|------------------------------|------------------------------|--------------------------------|

## 答え合わせ・解説

問1	答え 1 大久保利通や木戸孝允、伊藤博文らが副使として同行した	岩倉使節団には、政府の首脳である木戸孝允、大久保利通、伊藤博文らが参加しました。一方で、西郷隆盛や板垣退助、大隈重信らは留守政府として日本に残り、国内の政治を担いました。この視察組と留守政府組の認識の差が、後の征韓論争や明治六年の政変につながるようになります。
問2	答え 1 特権を奪われ生活に困窮した土族たちの不満は、各地での武装蜂起を招き、最大規模の反乱である西南戦争へとつながった。	土族の特権を奪う一連の政策は、彼らのプライドと生活手段を奪うものでした。この不満が爆発し、佐賀の乱、神風連の乱、萩の乱といった反乱が相次ぎ、1877年には西郷隆盛を指導者とする西南戦争が勃発しました。この敗北によって、武力による政府批判は終焉を迎え、以後は言論による自由民権運動へと変化していきました。
問3	答え 1 天皇を中心とした中央集権国家のしくみを整えるため	欧米列強に対抗できる近代国家を築くためには、地方の権力を中央政府に集中させる必要がありました。木戸孝允は、土地と人民を天皇に返還させる版籍奉還や、藩を廃止して県を置く廃藩置県を通じて、政府が全国を一体的に統治できる基盤を作りました。
問4	答え 1 特定の藩や人物による独裁を避け、広く諸藩の意見を取り入れて政治を行う姿勢を示す必要があったから	明治新政府は発足したばかりで基盤が不安定だったため、幕府を倒した有力な藩だけでなく、全国の諸藩の協力を得る必要がありました。そのため、一部の勢力が勝手に物事を決めるのではなく、「万機公論」すなわち開かれた議論によって政治を進めるという方針を打ち出すことで、国民や諸藩の支持を得ようとしたのです。これが後の自由民権運動において、議会の開設を求める根拠の一つにもなりました。
問5	答え 1 地券	明治政府は1873年から、近代的で安定した税収を確保するために地租改正を行いました。政府はまず土地の測量と収益の調査を行い、土地の所有者に「地券」を交付して、その土地の所有権を公式に認めました。これにより、従来の「村単位で米を納める」方式から、「個人が地価に応じた現金を納める」方式へと大きく転換しました。
問6	答え 1 学制	明治政府は、欧米列強に並ぶ「富国強兵」を実現するためには国民の知識水準を上げることが不可欠であると考え、1872年にこの法令を公布しました。「国民皆学」を掲げ、身分や性別に関係なくすべての国民が小学校教育を受けることを目指したものです。教育勅語は1890年に公布された教育の指針であり、教育基本法は第二次世界大戦後に制定された法律です。
問7	答え 1 西洋の文化を取り入れることで、日本が近代的な文明国であることを諸外国に示し、不平等条約の改正を有利に進めるため。	当時の日本にとって、江戸時代末期に結ばれた不平等条約の改正は最優先の外交課題でした。欧米諸国から「対等な交渉相手」と認められるためには、法制度の整備だけでなく、社会全体が西洋並みの「文明」を備えていることを証明する必要がありました。そのため、政府は鹿鳴館などの施設を建設し、生活習慣の西洋化を対外的なアピールの材料としても利用しました。
問8	答え 1 南北戦争が終結して国家の再建が進むアメリカを訪れ、不平等条約の改正準備と諸制度の視察を行った	岩倉使節団が1871年にアメリカに到着した際、現地は1865年に南北戦争が終結した後の再建期にありました。使節団は江戸時代に結ばれた不平等条約の改正を打診しましたが、日本の国内法が未整備であることを理由に拒否されました。この経験から、使節団は条約改正よりも先に、日本の政治・産業・教育などの近代化を急ぐ必要があることを痛感しました。
問9	答え 1 武力行使に代わり、言論の力で国会の開設や憲法の制定を求める自由民権運動が活発化した。	西南戦争を最後に、土族による組織的な武力蜂起は収束しました。政府に反対する人々は、国会の開設などを求める「言論」による抵抗（自由民権運動）へと活動の場を移し、板垣退助らを中心に国民の権利を主張する動きが全国へと広がっていきました。
問10	答え 1 福沢諭吉	封建的な身分制度を批判し、一人ひとりが学問に励んで自立することが国家の独立につながると説きました。慶應義塾の創設者としても知られ、当時の日本に合理的な西洋の考え方を広める大きな役割を果たしました。
問11	答え 1 秩禄処分（ちつろくしょぶん）	明治政府は、四民平等の政策を進める中で、武士に認められていた帯刀（刀を差すこと）を禁じる「廃刀令」や、それまで世襲的に支給されていた給与を廃止する「秩禄処分」を断行しました。さらに、徴兵令の施行によって武士の独占的職務であった軍事も平民に開放されたため、経済的基盤と誇りを失った土族たちが「不平士族」となり、各地で反乱を起こす背景となりました。
問12	答え 1 中央集権	廃藩置県は、江戸時代から続いた藩を廃止して全国を政府の直接統治下に置くための改革でした。中央から府知事や県令を派遣することで、軍事や税金の管理権限を中央政府に一本化し、近代国家としての基盤を固める狙いがありました。
問13	答え 1 地価の3%としていた税率を2.5%に引き下げた	明治政府は当初、財政を安定させるために地価の3%を地租として現金で徴収しようとしたのですが、これは江戸時代の年貢に匹敵する重い負担でした。各地で発生した地租改正反対一揆や、土族による反乱（土族授産の不満など）が重なる中、政府は農民の不満を和らげるために、1877年に税率を地価の2.5%へ引き下げる決断を下しました。